

# 札幌市住まいの協議会

## 第2回 市営住宅小委員会 議事要旨

### (1) 日時

平成22年2月5日(金) 13:30~16:00

### (2) 場所

札幌市役所本庁舎6階 北会議室

### (3) 次第

- 1 開会
- 2 報告事項
  - (1)第1回市営住宅小委員会議事要旨・議事録について
  - (2)第1回民間住宅小委員会の審議内容について
- 3 審議
  - (1)市営住宅に係る課題まとめ(案)について
    - ア 市営住宅の現状について【追加】
    - イ 他政令市の市営住宅供給の状況
    - ウ 市営住宅入居者アンケートの結果報告
  - (2)次回のスケジュールについて
- 4 閉会

### (4) 出席委員

委員長 谷本 一志 東海大学国際文化学部 教授  
委員 浅松 千寿 中村浅松法律事務所  
委員 五十嵐智嘉子 (社)北海道総合研究調査会 常務理事  
委員 高橋 浩子 公募委員

### (5) 議事概要

#### (開会)

#### (浅松委員挨拶)

#### (報告事項)

#### (審議)

##### 市営住宅の現状等、入居者アンケート結果

- ・借上市営住宅導入の先進都市である横浜市においても、財政的に圧迫されるということで、平成17年度以降、新規供給を休止している。
- ・市営住宅入居者アンケートの結果は有用な資料と思われる。高齢化が進むなか、市民はなぜ市営住宅を求めているかや札幌の民間賃貸家賃が高いことを業者さんに認識していただくために公開してほしい。
- ・急に家をで出なければならないなどの緊急事態が発生した際に、定員割れの市営住宅の空き家を

斡旋する事はできないか。

- ・市営住宅入居者アンケートにおいて、申込み理由としては、「家賃が安い」が圧倒的に多いが、65歳以上になると「市が管理しているから安心」という理由も多く、安心感の確保等により民間賃貸住宅活用の可能性検討の余地はある。いろいろな事情がある中で、民間と市の役割分担や責任について、議論する必要がある。

#### 市営住宅に係る課題まとめ（案）

- ・財政的な制約等の中で管理戸数を増やす状況に無く、一方で入居対象者数は経済状況に応じて変化するので、その時々に応じて市営住宅と民間住宅の役割分担を考えることが必要。
- ・そもそも市営住宅の供給は、セーフティーネットの意味合いで始まったが、住宅が行き渡った現在、供給する意味を改めて考える必要がある。
- ・福祉政策は、措置の時代から契約、自己決定の時代、自立支援の時代になり、体が不自由になっても自分で意志決定ができ、自分でやるべきことはやるという時代が変わったということを見ると、入居されている高齢者・障がい者や様々な生活上の障がいを持った方々が自立して生活できる空間の提供（エレベーター設置等）ということを整備水準の基本と考えるべき。
- ・市営住宅のストックが限られている中で、困窮度合に応じて入居の優先順位を決めるという事も考えられる。
- ・要配慮者への対応だけではなく、テーマ1の市営住宅の供給量のあり方の部分に、民間住宅空き家をどう活用するのかなどの民間活力導入に関する項目を加えるべき。
- ・団地建て替え時に発生する余剰地活用について、公共的な用地であるため、福祉やまちづくり事業との連携で活用できるのであれば、今後長い目を見たときには市の財政的な面だけではなく市民にとってもメリットがあるのではないか。
- ・市営住宅は今後民間手法を取り入れていく時代だとか、福祉は自立を支援する時代だとか、幾つかの大きな論点があって、それらと照らし合わせると、課題をどう考えていくかという整理ができるのではないか。
- ・市営住宅という箱物を提供するだけでなく、生活支援という視点を持たないと市営住宅そのものが崩壊し、コミュニティが崩壊する。高齢化が進む中で、福祉まちづくり活動や自治会活動をどのように進め、市営住宅の生活を維持するかという観点が重要と思われる。

#### （閉会）

